

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	201,849	固定負債	61,385
有形固定資産	192,269	地方債	38,581
事業用資産	106,997	長期未払金	1,341
土地	61,369	退職手当引当金	6,411
立木竹	-	損失補償等引当金	15,051
建物	104,425	その他	-
建物減価償却累計額	△ 62,710	流動負債	8,412
工作物	8,358	1年内償還予定地方債	6,604
工作物減価償却累計額	△ 5,181	未払金	596
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	550
航空機	-	預り金	661
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	69,797
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	736	固定資産等形成分	205,930
インフラ資産	69,049	余剰分（不足分）	△ 68,719
土地	43,361		
建物	678		
建物減価償却累計額	△ 351		
工作物	48,925		
工作物減価償却累計額	△ 24,784		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,220		
物品	18,662		
物品減価償却累計額	△ 2,439		
無形固定資産	512		
ソフトウェア	512		
その他	0		
投資その他の資産	9,069		
投資及び出資金	370		
有価証券	30		
出資金	340		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	618		
長期貸付金	6		
基金	8,107		
減債基金	212		
その他	7,895		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 48		
流動資産	5,159		
現金預金	807		
未収金	193		
短期貸付金	5		
基金	4,076		
財政調整基金	4,076		
減債基金	-		
棚卸資産	59		
その他	21		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	207,008	純資産合計	137,211
		負債及び純資産合計	207,008

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	54,899
業務費用	22,609
人件費	9,492
職員給与費	7,495
賞与等引当金繰入額	550
退職手当引当金繰入額	497
その他	950
物件費等	12,269
物件費	8,270
維持補修費	433
減価償却費	3,566
その他	-
その他の業務費用	848
支払利息	364
徴収不能引当金繰入額	50
その他	434
移転費用	32,290
補助金等	4,651
社会保障給付	23,571
他会計への繰出金	4,062
その他	6
経常収益	2,983
使用料及び手数料	1,225
その他	1,758
純経常行政コスト	51,916
臨時損失	343
災害復旧事業費	64
資産除売却損	277
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	303
資産売却益	303
その他	0
純行政コスト	51,956

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	133,121	204,775	△ 71,654
純行政コスト (△)	△ 51,956		△ 51,956
財源	55,649		55,649
税収等	36,356		36,356
国県等補助金	19,293		19,293
本年度差額	3,693		3,693
固定資産等の変動 (内部変動)		758	△ 758
有形固定資産等の増加		4,386	△ 4,386
有形固定資産等の減少		△ 3,902	3,902
貸付金・基金等の増加		2,748	△ 2,748
貸付金・基金等の減少		△ 2,474	2,474
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	397	397	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,090	1,155	2,935
本年度末純資産残高	137,211	205,930	△ 68,719

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,354
業務費用支出	19,059
人件費支出	9,392
物件費等支出	8,896
支払利息支出	364
その他の支出	407
移転費用支出	32,295
補助金等支出	4,651
社会保障給付支出	23,576
他会計への繰出支出	4,062
その他の支出	6
業務収入	56,988
税収等収入	36,379
国県等補助金収入	18,489
使用料及び手数料収入	1,144
その他の収入	976
臨時支出	65
災害復旧事業費支出	65
その他の支出	-
臨時収入	240
業務活動収支	5,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,607
公共施設等整備費支出	4,381
基金積立金支出	1,199
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27
その他の支出	-
投資活動収入	1,965
国県等補助金収入	564
基金取崩収入	863
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	529
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,071
地方債償還支出	7,501
その他の支出	570
財務活動収入	5,704
地方債発行収入	5,704
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,367
本年度資金収支額	△ 200
前年度末資金残高	345
本年度末資金残高	145
前年度末歳計外現金残高	624
本年度歳計外現金増減額	37
本年度末歳計外現金残高	661
本年度末現金預金残高	807

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（歳計外現金、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品（美術品含む）については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアは、取得価額又は見積価格により資産として計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、小額改修等事務取扱要領及び予算科目基準に基づき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産又は修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
該当なし
 - (2) 表示方法の変更
該当なし
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
 - (4) 重大な災害等の発生
該当なし
 - (5) その他重要な後発事象
該当なし
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
 - (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
大阪地裁平成31年（ワ）第93号
損害賠償請求事件 7 百万円
道路脇側溝に架けられた鉄製の蓋の上に足を乗せたところ、鉄製の蓋が反転しはずれ、転落したとして損害賠償請求された訴訟
 - (3) その他主要な偶発債務
該当なし
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公共用地先行取得事業特別会計
 - (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当なし

- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | 該当なし |
| 連結実質赤字比率 | 該当なし |
| 実質公債費比率 | 6.6% |
| 将来負担比率 | 該当なし |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
594百万円
- (8) 過年度修正等に関する事項
該当なし
- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 基準変更による影響額等
該当なし
- (2) 売却可能資産
- ① 範囲
令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ② 内訳
- | | |
|-------|--------|
| 事業用資産 | 231百万円 |
| 土地 | 231百万円 |
- 令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
- (3) 減価償却について直接法を採用した場合
- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当なし
- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容
該当なし
- (6) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 51,856百万円
- (7) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模 | 34,736百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 769百万円 |
| 将来負担額 | 68,489百万円 |
| 充当可能基金額 | 13,810百万円 |
| 特定財源見込額 | 13,088百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 51,856百万円 |
- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務
該当なし

(10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合

(11) PFI事業に係る資産の金額
該当なし

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳
該当なし

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

2,867百万円

業務活動収支（支払利息を除く） 6,173百万円

投資活動収支 ▲3,306百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：63,795百万円、支出（歳出）：63,650百万円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：1,447百万円、支出（歳出）：1,447百万円

③ 繰越金に伴う差額：345百万円、支出（歳出）： - 百万円

④ 資金収支計算書

収入（歳入）：64,897百万円、支出（歳出）：65,097百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、
その分 だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 5,809百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 564百万円

未収債権、未払債務等の増加 1,957百万円

減価償却費 ▲3,566百万円

賞与等引当金繰入額 ▲550百万円

退職手当引当金繰入額 ▲497百万円

徴収不能引当金繰入額 ▲50百万円

資産売却益 26百万円

...

純資産変動計算書の本年度差額 3,693百万円

(4) 一時借入金

該当なし

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000百万円

一時借入金に係る利子額 10百万円

(5) 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	172,017	6,932	4,062	174,888	67,891	2,298	106,997
土地	61,322	384	337	61,369			61,369
立木竹	0	0	0	0			0
建物	102,136	2,858	569	104,425	62,710	2,077	41,715
工作物	8,140	222	4	8,358	5,181	221	3,177
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	419	3,468	3,151	736			736
インフラ資産	93,499	939	255	94,183	25,134	949	69,049
土地	43,336	32	7	43,361			43,361
建物	678	0	0	678	351	14	327
工作物	48,253	672	0	48,925	24,784	935	24,141
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,233	235	248	1,220			1,220
物品	18,597	144	79	18,662	2,439	191	16,223
合計	284,112	8,016	4,395	287,733	95,464	3,438	192,269

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,259	53,828	3,440	2,842	1,910	3,627	18,091	106,997
土地	15,034	34,622	1,364	983	629	1,111	7,626	61,369
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,885	17,492	2,051	1,846	1,165	1,435	9,842	41,716
工作物	101	1,578	25	13	116	1,081	262	3,176
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	239	136	0	0	0	0	361	736
インフラ資産	68,415	0	1	0	626	0	7	69,049
土地	43,353	0	0	0	1	0	7	43,361
建物	327	0	0	0	0	0	0	327
工作物	23,515	0	1	0	625	0	0	24,141
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,220	0	0	0	0	0	0	1,220
物品	2	15,843	20	3	2	280	73	16,223
合計	91,676	69,671	3,461	2,845	2,538	3,907	18,171	192,269

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(一財) 和泉市文化振興財団	300	633	20	613	600	50.00	307	0	300
(一財) 和泉市公共施設管理公社	20	208	156	52	20	100.00	52	0	20
合計	320	841	176	665	620		358	0	320

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	43,808	28,434	15,374	137	0.22	34	0	0	0
(公財) 大阪人権博物館	1	1,794	1	1,793	93	0.93	17	0	1	0
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	1	1,736	79	1,657	502	0.16	3	0	1	1
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	2	2,406	11	2,395	2,060	0.12	3	0	2	2
森林さきもり基金	5	505	0	505	504	0.95	5	0	5	5
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	2	512	9	503	877	0.28	1	1	1	1
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	0	2,984	735	2,249	400	0.08	2	0	0	0
(公財) リバーフロンティア研究所	1	1,946	354	1,591	542	0.18	3	0	1	1
㈱ジェイコムウエスト	30	133,005	44,232	88,773	15,500	0.19	169	0	30	30
(一財) 大阪建築防災センター	1	886	117	769	24	2.08	16	0	1	1
地方公共団体金融機構	9	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.05	162	0	9	9
合計	52	24,536,281	24,096,774	439,506	37,241		414	1	51	50

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
公共施設整備基金	3,427	0	0	0	3,427	0
財政調整基金	4,076	0	0	0	4,076	0
減債基金	212	0	0	0	212	0
子どもの夢応援奨学基金	263	0	0	0	263	0
庁舎建設基金	1,734	0	0	0	1,734	0
再資源化事業推進奨励基金	95	0	0	0	95	0
美術品等取得基金	85	0	0	0	85	0
ふるさと元気基金	2,281	0	0	0	2,281	0
森林環境譲与税基金	10	0	0	0	10	0
合計	12,183	0	0	0	12,183	0

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
生活福祉資金貸付金	0	0	0	0	0
奨学金貸付金	6	0	5	0	11
合計	6	0	5	0	11

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学基金貸付金	7	0
生活福祉資金貸付金	3	0
小計	10	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	110	13
法人市民税	7	2
軽自動車税	14	2
固定資産税	115	9
都市計画税	24	2
保育所保護者負担金	19	1
助産施設入所者負担金	0	0
留守家庭児童会保護者負担金	1	0
その他の未収金		
住宅使用料	61	4
市営住宅駐車場使用料	4	0
同和厚生資金貸付金元金収入	3	0
同和厚生資金貸付金利子収入	0	0
生活保護法第63条による返還金	50	4
生活保護法第78条による返還金	174	8
生活保護費返還金	6	0
幼稚園保育料	0	0
児童手当返還金	0	0
児童扶養手当返還金	11	1
退職手当返還金	7	0
診療報酬返還金	2	0
医療費返還金	0	0
子育て世帯臨時特例給付金返還金	0	0
小計	608	47
合計	618	48

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
生活福祉資金貸付金	0	0
奨学基金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	76	0
法人市民税	2	0
軽自動車税	9	0
固定資産税	48	1
都市計画税	10	0
保育所保護者負担金	1	0
一時保育等保護者負担金	0	0
助産施設入所者負担金	0	0
留守家庭児童会保護者負担金	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	3	0
市営住宅駐車場使用料	0	0
生活保護法第63条による返還金	9	0
生活保護法第78条による返還金	31	1
生活保護費返還金	3	0
幼稚園保育料	0	0
児童手当返還金	0	0
小計	192	3
合計	193	3

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	2,489	431	1,813	604	61	0	0	0	0	11
公営住宅建設	1,903	222	947	906	50	0	0	0	0	0
災害復旧	178	20	178	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	7,366	793	3,118	814	2,544	53	0	0	0	836
一般単独事業	8,906	1,684	213	1,522	5,320	88	0	0	0	1,764
その他	1,709	233	193	164	1,347	0	0	0	0	5
【特別分】										
臨時財政対策債	22,238	3,110	16,312	5,704	222	0	0	0	0	0
減税補てん債	397	112	397	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	45,185	6,604	23,170	9,714	9,545	140	0	0	0	2,616

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,185	39,158	4,043	1,890	80	14	0	0	0.6697

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,185	140	1,858	2,450	3,781	2,153	21,684	10,046	3,073	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	39	48	39	0	48
徴収不能引当金（流動資産）	0	2	0	0	3
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	6,314	497	401	0	6,411
損失補償等引当金	15,923	0	872	0	15,051
賞与等引当金	547	550	547	0	550
合計	22,823	1,097	1,858	0	22,063

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備補助金	民間保育所等	603	民間保育所等整備に対する支援
	町会館等整備費助成金	町会・自治会	13	町会館・自治会館の維持、改修に対する経費
	新エネルギー導入推進事業補助金	支給対象者	16	住宅用太陽光発電設備等の設置に対する支援
	土地改良事業補助金	水利組合等	27	農業用施設の維持、改修に対する支援
	消火栓設置負担金	水道事業会計	11	消火栓の設置に対する経費負担
	指定文化財修理費補助金	指定文化財所有者	5	指定文化財の維持、改修に対する支援
	その他		402	
	計		1,077	
その他の補助金等	(一財)和泉市公共施設管理公社一般管理事業補助金	(一財)和泉市公共施設管理公社	36	(一財)和泉市公共施設管理公社の運営に対する支援
	コミュニティバス運行負担金	南海バス株式会社	48	コミュニティバス運行に対する経費負担
	広域事業者指導課管理事務事業負担金	岸和田市広域事業者指導課	39	広域事業者指導に対する経費負担
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	82	社会福祉協議会の運営に対する支援
	街かどデイハウス運営事業補助金	支給対象事業者	22	街かどデイハウスの運営に対する支援
	児童発達支援センター事業補助金	社会福祉法人	24	児童発達支援センターの運営に対する支援
	民間保育所等運営費補助金	民間保育所等	450	民間保育所等の運営に対する支援
	いずみエンゼルハウス運営費補助金	町会・自治会等	27	いずみエンゼルハウスの運営に対する支援
	病院事業会計補助金	病院事業会計	789	市立病院の運営経費に対する支援
	泉北環境整備施設組合分担金	泉北環境整備施設組合	601	一部事務組合に対する経費負担
	し尿処理業者助成金	支給対象事業者	25	し尿処理業者に対する支援
	産業集積促進補助金	支給対象事業者	26	産業集積の維持及び促進を行うため、工場等の持続的な操業を支援
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	635	公共下水道事業の運営経費に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園等	98	幼稚園保育料等に対する支援
	文化芸術振興事業補助金	(一財)和泉市公共施設管理公社	21	文化芸術振興事業の実施に対する支援
	その他		650	
	計		3,574	
合計			4,651	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		24,044
		地方譲与税		326
		利子割交付金		35
		配当割交付金		162
		株式等譲渡所得割交付金		94
		地方消費税交付金		2,887
		ゴルフ場利用税交付金		30
		自動車取得税交付金		92
		環境性能割交付金		29
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		219
		地方特例交付金		214
		地方交付税		7,648
		交通安全対策特別交付金		21
		分担金及び負担金		360
		寄附金		196
		小計		36,356
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	662
			計	662
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	13,498
			臨時収入として収納した国庫支出金	3
			業務収入として収納した都道府県支出金	4,893
			臨時収入として収納した都道府県支出金	237

			計	18,631
		小計		19,293
	合計			55,649
公共用地先行取得事業 特別会計	税収等	繰入金		131
		その他		△ 131
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			0

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	51,956	18,844	4,048	24,123	4,940
有形固定資産等の増加	4,386	661	2,371	1,354	0
貸付金・基金等の増加	2,748	0	0	2,748	0
その他	0	0	0	0	0
合計	59,090	19,505	6,419	28,225	4,940

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	145
合計	145